

国立大学法人 富山大学

(審査・評価委員の所見)

- ・創薬分野のシーズの創出や地元企業との共同研究による事業化を目指した研究開発プロジェクトが進められており、地域産業の活性化に資する取り組みが進められている点は評価できる。
- ・創薬、抗体開発、および CN 関連研究などを推進し、共同研究収入が増加すると共に、TOP10%論文が大幅に増加した点は評価できる。
- ・分野連携も強化しており、医工連携等が進んでいる点、博士課程の学生増加にもつながっている点も優れている。大学院の改革方向も地域振興に向いており、評価したい。
- ・優秀な留学生を受け入れ、卒業後地域企業の海外工場に定着させる取組は素晴らしい。
- ・高岡市との連携が進んできており、アルミ産業の構造改革を進めていく点は評価できる。今後は、さらに地域連携を強化し外部資金獲得を強化し、次世代の人材育成に注力いただきたい。
- ・脱炭素・サーキュラーエコノミーを推進する地域中核の大学として、総合知を活用した大学院経営および博士人材育成をドラスティックに進めていただきたい。特に、人文社会芸術総合研究科も社会実装学的な視点での巻き込みを一層強化していただきたい。
- ・研究開発そのものは成果が出ているように見受けられ、いくつかの事業化事例を紹介いただいたが、引き続き社会実装活動を通じて事業化に繋がるような活動に期待する。
- ・“循環型 CN”は今後の重要分野。この分野に於いて大学院生・研究者の強化は喫緊の課題。医工連携だけでなく、人文系の人材を含めた「総合知」を実践化して欲しい。
- ・研究支援体制の強化や地域連携と外部資金獲得額のレベルなど計画の進捗にはやや不足感がある。一方（その分）追加交付金付与による効果は相応に出せられると思われる。
- ・本事業により社会実装に繋げるための研究支援人材を採用し、外部資金の獲得を目指しているが、受託研究等の件数は伸びていない。今後のコーディネータ活動に期待する。
- ・受託研究・共同研究の件数を伸ばすため、大学院生の社会実装などの活動も強化するなど、これらの増加に努めてほしい。
- ・北陸地域の大学連携の姿をもっと見せてほしい。中核大学として金沢大学とのネットワークを含めて検討いただきたい。
- ・全体的な活動は評価できるが、追加交付金の用途としての CN 推進等への URA 強化の必要性がやや具体性に欠ける。今後詳細を検討いただきたい。

国立大学法人 弘前大学

(審査・評価委員の所見)

- ・地域ニーズを把握した上で自治体とともに課題解決に取り組み、その結果事業化に至った成果も現れており、地域活性化に貢献できている。
- ・設定したアウトカム・指標が、着実に増加しており、地域活性化に寄与するスタートアップも創出されている点は評価できる。
- ・専任コーディネータ設置により、自治体との連携も活発で、包括連携協定に基づく地域課題解決にも貢献できている。
- ・県内シンクタンクとして着実に成果を上げている、特に健康ビッグデータ利活用制度により、持続的な拠点の運営に対しての取り組みが具体化している点は高く評価でき、他の大学のモデルケースとなると思料。スタートアップ支援に関しては、是非強固な体制構築をお願いしたい。
- ・Li 回収技術による共同研究費増、COI-NEXT 採択や健康ビッグデータ研究講座による資金増加などに実績があり評価できる。
- ・大学全体としてこれまでの COI-NEXT の取り組みを全学展開し、大学の競争基盤を確立していくなど今後に期待できる。また、Li やホタテ貝殻リソグの搾りかすなど産業化廃棄物に係るスタートアップなど既にターゲットを考えられ、地元金融機関とのカンパニークリエイションモデルを検討している点などは評価できる。一方で、地域創生と国際競争力の双方の観点でどのようにマネジメント体制を構築していくのかという点、今後に期待する。
- ・「青森県産サーモン」や「リンゴ絞り粕セラミド」は地域産業と連携した効果的な取組。これらに続く地域課題解決のための取り組みを継続し、地域貢献に寄与していくことに期待する。
- ・一方、サーモン養殖やリンゴの搾りかす利用等の取組は、地域振興へのインパクトはやや小さいと思われる。追加交付金の使い道でも健康データの活用整備の加速などを考えているが、どちらかという大企業との産学連携を志向している点が今後の課題ではないか。
- ・健康ビッグデータの社会実装化については、地公体や他大学との連携が必要。取り組む範囲を絞り、小規模でも良いのでまず初歩的な成果を実現して欲しい。
- ・健康ビッグデータに基づく大学の戦略がこれまでの方針だが、それだけに頼ろうとすることの限界も見えてきている。このデータを地域だけで閉じるのか、あるいはより広範な東北諸大学との関係も検討が必要。
- ・民間企業の連携実績や地公体との連携、スタートアップ創出など進捗状況は妥当である。一方で追加交付金付与については「健康とビッグデータ」の本格的な展開に結びつくのであれば意義があるが、その蓋然性を高める工夫が必要。